

# 「知事を囲んでの意見交換会」開催!



平成23年12月13日(火)山形市のホテルメトロポリタン山形において、組合の代表者100余名が出席し「知事を囲んでの意見交換会」が開催された。来賓として、吉村美栄子山形県知事、廣瀬涉山形県商工観光部長、石澤義久山形県商工観光部産業政策課長、菊川尚之商工組合中央金庫山形支店長が出席、はじめに吉村知事が挨拶、本会山本惣一会長が座長となり、4つの組合より現況、課題報告及び県に対し要望をした。



山形市管工事協同組合 理事長  
鹿野淳一氏

公共事業や住宅着工件数の減少により、管工事業界は大変厳しい状況にあり、回復の兆しが見られない。工事量の減少に伴う価格競争が激化し、企業経営に大きな負担となっている。

東日本大震災後、資材の高騰や不足さらに配管工不足による労務単価の高騰により、受注事業の採算性が厳しいものとなっている。併せて、被災地の復旧・復興事業が集中的に進むにつれて、被災地以外の地域で通常の仕事が確保できるか懸念されている。

地域に根差した地域密着・地域貢献を念頭に水道事業体と防災協定を締結し、毎年災害復旧訓練に参加している。さる3.11の東日本大震災においては山形市内の水道施設の復旧活動を迅速かつ円滑、組織的に

実施したほか、岩沼市や石巻市への水道施設の復旧・応急給水活動へ上下水道部職員と共に支援活動へ出動している。

工事量の減少・受注価格下落・資材価格等原価の上昇により経営的に非常に厳しいが、地域の水道事業に貢献するため、水道事業に関する調査研究及び人材の確保・教育、組合員企業の経営力向上のための事業取組み、意識改革など組織の強化が課題である。

将来を見据えた組織の強化・充実を図るため、組合員の増強、技術力向上、人材育成に努力するとともに、水道事業体等との連携・協調による水道事業の現場を担う組織としての位置付けを明確にし、業界、組合員及び従業員の社会的地位の向上を目指す。